

第1 監査の種類

財政援助団体等監査（出資団体監査）

第2 監査の対象

名古屋テレビ塔株式会社

（事務所所在地：中区錦三丁目 6番15号先）

観光文化交流局

第3 監査の着眼点

- 1 会計経理は適正に行われているか
- 2 経費節減の取組みは十分に行われているか
- 3 保有資産は適切に管理され有効に活用されているか

第4 監査の実施内容

1 実施時期

令和 3年 8月 5日から令和 4年 1月26日まで

2 実施方法

今回の監査は、名古屋市監査委員監査基準に基づき、主として令和 2年度（令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日）に執行された名古屋テレビ塔株式会社（以下「テレビ塔株式会社」という。）の出納その他の事務について、書類等突合などを試査により実施し、必要な事項については実査を実施した。

また、テレビ塔株式会社に対する財政援助団体等監査に併せて、観光文化交流局所管の事務のうち、テレビ塔株式会社に対する事務の執行について、書類等突合などを試査により実施した。

第5 団体の概要

観光文化交流局所管の出資団体であるテレビ塔株式会社は、放送・通信用基礎鉄塔（以下「テレビ塔」という。）に観光施設を設け、テレビ塔の管理及び観光事業等を行うことを目的として、昭和28年 7月に設立された。

テレビ塔株式会社の資本金は 8,000万円であり、そのうち本市の出資額は

2,000万円である。

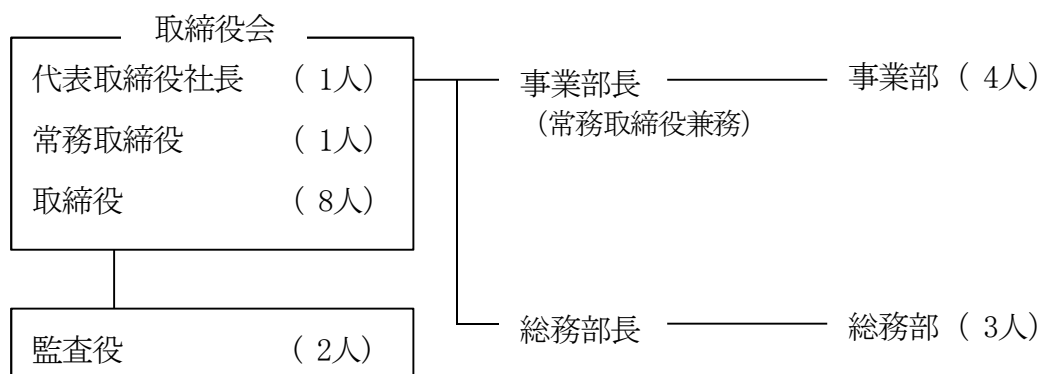
主な事業内容は、①テレビ塔及び付属設備の賃貸管理事業、②電波塔施設及び観光施設の利用運営事業などである。

これらの事業を運営するため、取締役会、監査役が置かれており、職員数は 8 人（常務取締役が兼務する事業部長を除く。嘱託員 1人を含む。）となっている。機構及び職員配置状況は、次図のとおりである。

（注） 文中では万円未満の端数を切り捨て、表中では千円未満の端数を切り捨て、比率は実数により計算し計数ごとに小数点以下第 2 位を四捨五入した。したがって、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

機構図

（令和 3 年 3 月 31 日現在）



1 事業状況

(1) 観光施設の利用運営

観光施設として、展望台（スカイデッキ、スカイバルコニー）等を設けて観光客の利用に供している。テレビ塔への入場実績は、第 1 表のとおりである。

第 1 表 テレビ塔への入場者数の推移

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度
	人	人	人	人	人
有料入場	188,489	184,933	184,599	—	74,745
無料入場	111,464	116,035	81,605	—	130,721
合計	299,953	300,968	266,204	—	205,466

（注）全体改修工事のため平成31年 1 月 7 日から令和 2 年 9 月 17 日まで全館休業

(2) テレビ塔及び付属設備の賃貸管理

建物の一部をホテル及び飲食店等の事業者へ賃貸し、その管理を行っている。

2 決算状況

令和元年度及び令和 2年度の比較損益計算書及び比較貸借対照表は、第 2表及び第 3表のとおりである。

第 2表 比較損益計算書

令和元年度 平成31年 4月 1日～令和 2年 3月31日

令和 2年度 令和 2年 4月 1日～令和 3年 3月31日

科 目			令和 2年度	令和元年度	比較増△減	前年度対比
経常損益の部	営業損益の部	売上高	千円 163,844	千円 —	千円 163,844	% 皆増
		入場料収入	54,907	—	54,907	皆増
		賃貸料収入	93,006	—	93,006	皆増
		広告料収入	15,930	—	15,930	皆増
		販売費及び一般管理費	258,921	102,098	156,822	253.6
		人件費	78,755	48,590	30,165	162.1
		物件費	38,969	8,047	30,921	484.2
		経費	48,063	37,549	10,513	128.0
		減価償却費	93,132	7,910	85,222	1,177.4
		営業利益	△95,076	△102,098	7,021	93.1
	営業外損益の部	営業外収益	8,140	6,936	1,204	117.4
		受取利息・配当金	259	259	0	100.0
		保証金償却収入	—	5,795	△5,795	皆減
		雑収入	7,880	880	6,999	894.7
		営業外費用	29,324	18,388	10,935	159.5
		支払利息	26,735	14,450	12,284	185.0
		支払手数料	1,984	3,938	△1,953	50.4
		雑損失	604	—	604	皆増
	経常利益		△116,260	△113,550	△2,709	102.4
	特別損益の部	特別利益	—	—	—	—
特別損失		181,352	—	181,352	皆増	
固定資産除却損		181,352	—	181,352	皆増	
税引前当期純利益		△297,612	△113,550	△184,062	262.1	
法人税、住民税及び事業税		283	296	△13	95.5	
当期純利益		△297,895	△113,847	△184,048	261.7	

第 3表 比較貸借対照表

令和元年度 令和 2年 3月31日現在
令和 2年度 令和 3年 3月31日現在

資 産 の 部				
科 目	令和 2年度	令和元年度	比較増△減	前年度対比
	千円	千円	千円	%
流動資産	452,608	362,917	89,691	124.7
現金	3,535	751	2,784	470.7
預金	220,761	350,017	△129,256	63.1
売掛金	723	—	723	皆増
未収入金	5,687	5,396	291	105.4
貯蔵品	312	—	312	皆増
前払費用	1,753	954	799	183.7
未収還付法人税等	52	52	0	100.1
立替金	117	213	△95	55.0
未収消費税等	219,664	5,531	214,132	3,970.9
固定資産	2,542,082	1,732,345	809,737	146.7
(有形固定資産)	2,499,745	1,719,892	779,853	145.3
建物	1,603,140	—	1,603,140	皆増
建物附属設備	803,238	41,646	761,591	1,928.7
構築物	30,948	3,595	27,352	860.8
機械及び装置	2,370	2,758	△387	85.9
器具及び備品	56,636	4,072	52,563	1,390.6
建設仮勘定	3,410	1,667,819	△1,664,408	0.2
(無形固定資産)	1,416	595	821	238.0
商標権	1,416	595	821	238.0
(投資その他の資産)	40,920	11,857	29,062	345.1
投資有価証券	10,000	10,000	—	100
出資金	40	40	—	100
差入保証金	—	1,200	△1,200	皆減
長期前払費用	30,880	617	30,262	5,001.3
資産合計	2,994,690	2,095,262	899,428	142.9

負 債 の 部				
科 目	令和 2年度	令和元年度	比較増△減	前年度対比
	千円	千円	千円	%
流動負債	307,076	192,695	114,380	159.4
一年以内返済長期借入金	136,492	13,992	122,500	975.5
一年以内償還社債	8,000	8,000	—	100
未払金	139,391	10,791	128,599	1,291.7
未払費用	10,217	6,090	4,126	167.7
未払法人税等	283	296	△13	95.5
前受金	12,062	—	12,062	皆増
預り金	630	151,695	△151,064	0.4
その他の流動負債	—	1,829	△1,829	皆減
固定負債	2,667,128	1,584,184	1,082,943	168.4
社債	—	8,000	△8,000	皆減
長期借入金	2,440,562	1,471,054	969,508	165.9
長期未払金	12,300	12,300	—	100
預り保証金	195,522	53,142	142,380	367.9
退職給付引当金	18,744	17,602	1,141	106.5
前受補助金	—	22,085	△22,085	皆減
負債合計	2,974,204	1,776,880	1,197,324	167.4
純 資 産 の 部				
株主資本	20,485	318,381	△297,895	6.4
資本金	80,000	80,000	—	100
(資本剰余金)	223,800	223,800	—	100
資本準備金	161,900	161,900	—	100
その他資本剰余金	61,900	61,900	—	100
(利益剰余金)	△283,314	14,581	△297,895	—
利益準備金	20,000	20,000	—	100
その他利益剰余金	△303,314	△5,418	△297,895	5,597.9
別途積立金	50,500	50,500	—	100
繰越利益剰余金	△353,814	△55,918	△297,895	632.7
純資産合計	20,485	318,381	△297,895	6.4
負債及び純資産合計	2,994,690	2,095,262	899,428	142.9

第6 監査結果

前記第4のとおり監査した限りにおいて、特に指摘すべき事項はなかった。

第7 その他

集客力の向上及び栄地区の魅力創出について

テレビ塔株式会社が保有するテレビ塔は、全体改修工事が令和 2年 9月に竣工し、本市のP a r k－P F I事業である久屋大通公園（H i s a y a－o d o r i P a r k）とともにグランドオープンし、集客力の向上が見込まれていたが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、厳しい集客状況が続いてきたところである。

こうした状況の中、テレビ塔株式会社においては、令和 2年11月よりテレビ塔内に開局した名古屋・栄地区の情報を中心に発信するインターネット放送局「なごチューブ」の運営支援を行うほか、令和 3年 5月より中部電力株式会社に対し、テレビ塔のネーミングライツを付与し、テレビ塔の名称を「中部電力 M I R A I T O W E R」とするとともに、同社と地域共生活動のパートナー関係を結び強固な連携を図るなど、栄地区の新しい魅力創出や情報発信力の強化に取り組んでいるところである。

テレビ塔は名古屋を代表する観光資源の一つであることから、テレビ塔株式会社においては、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえつつ、安定した財政運営のため、テレビ塔の集客力向上に努めるとともに、P a r k－P F I事業者を始め近隣企業との連携を強化し、栄地区の魅力創出に取り組まれない。